

今冬（H26）における道の節電「集中対策」の取組について

1 今冬における道の節電「集中対策」（12月～3月）の取組実績

道では照明やパソコン、OA機器や家電製品関係の節電を中心に、平成22年度における使用最大電力の7%以上の削減を目標（国の数値目標はなし）に取組を実施した結果、全庁では、▲14.0%の削減となった。

区 分	最大需要電力(kW)					使用電力量(kWh) 対H22年12月 ～H23年3月 削減率(%)
	H22年 (A)	H26年12月 ～H27年3月 (B)	(C) ((B)-(A))	H26年12月 ～H27年3月 削減率(%) (C)/(A)	(参考) H25年12月 ～H26年3月 削減率(%)	
本 庁 舎 等	1,577	1,242	▲ 335	▲ 21.2	▲ 15.3	▲ 20.1
別 館 庁 舎	792	636	▲ 156	▲ 19.7	▲ 18.2	▲ 15.1
部 所 属 出 先 機 関	1,737	1,378	▲ 359	▲ 20.7	▲ 16.1	▲ 10.3
病 院 ・ 診 療 所 等	2,378	2,110	▲ 268	▲ 11.3	▲ 9.4	▲ 6.1
総合振興局・振興局（出先機関を含む）	4,955	3,870	▲ 1,085	▲ 21.9	▲ 21.3	▲ 23.7
空 港	529	464	▲ 65	▲ 12.3	▲ 9.5	▲ 10.4
企業局（工業用水道関連施設等）	1,036	1,001	▲ 35	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 0.1
教育庁（道立学校等）	24,934	22,141	▲ 2,793	▲ 11.2	▲ 12.4	▲ 11.7
警 察 本 部	5,420	4,457	▲ 963	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 12.9
計	43,358	37,299	▲ 6,059	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 12.6

注(1) 各出先機関を含む。

(2) 石狩振興局：本体は別館庁舎に含まれるため、ここでは所管出先機関のみ掲載。

(3) (B)の値(kW)は、平成26年12月から平成27年3月までの実績の最大値。

(4) 使用電力量(kWh)の削減率は、平成22年12月から3月までの総使用電力量と平成26年度同期間の総使用電力量を比較し算出。

2 今冬における道の節電「集中対策」の主な取組

区 分	内 容
■庁舎での共通の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の間引き、こまめな消灯（外灯を含む。） ・自動ドア、エレベーターの一部休止 ・空調ボイラー等の稼働調整 ・庁舎ロードヒーティングの稼働調整や一部停止 ・庁内放送による節電の呼びかけ
■機器の省エネ機能等を活用	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視装置の活用 ・省エネモードへの移行時間の短縮 ・スイッチ付テーブルタップの活用 ・自動販売機の照明の休止や省電力設定
■家電製品等の使用抑制等	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫や電気ポット、シュレッダーの使用抑制
■省エネ製品の優先導入	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネタイプのOA機器（パソコン等）の導入（更新時等）

3 今冬の道の節電「集中対策」における課題（主なもの）

不要な照明の消灯や暖房抑制など実施可能な取組は既に実施しており、必要以上の取組により室温等が低下した場合等には、職員や生徒の健康管理や衛生管理上の問題が懸念されることなどが課題。（学校からの報告例：インフルエンザ流行時期の対応として、生徒の健康保持を優先し、室温を上げた。）